

12月19日のウクライナ情報

安齋育郎

●ザハロワ報道官は 15 日、ウクライナによるロシア領に対する攻撃への米軍の関与についてコメント(Sputnik,2022 年 12 月 15日)

ザハロワ報道官は 15 日、ウクライナによるロシア領に対する攻撃への米軍の関与についてコメントし、米当局はウクライナ当局のテロ行為に対する責任を免れることはできないと述べた。

また、ウクライナ軍が 13 日にロシア西部ブリャンスク州を再び攻撃したことに言及した。



●EU を食い荒らすゼレンスキー蝗(蝗)(2022 年 12 月 15 日)



ゼレンスキーは、新しいイメージを獲得した。
ポーランドのアートグループ Typicaloptical は、マドリードの路上に、EU を食い荒らすイナゴをゼレンスキーに見立てた絵を描いた。
アーティストたちは、その代表作をインスタグラムに投稿した。

●戦略開発評議会でのプーチン演説(2022年12月15日)

プーチン大統領は、戦略開発評議会の会合で、
「前代未聞の制裁攻撃がロシアに対して展開されている。ルーブルを暴落させ、壊滅的なインフレを引き起こし、短期間で経済を崩壊させることが目的だった」と述べた。
そうした計画が実現しなかったことを指摘し、ロシアの企業家と政府機関がプロとして協力できたこと、ロシア国民が責任感と団結力を発揮したことを指摘した。
制裁にもかかわらず EU への供給が 1.5 倍になったとも述べ、ロシアは新しいパートナーを探すと
言及した。



●プーチン大統領は 2023 年のロシアの 6 つの主要な目標を明らかにした(2022年12月15日)

1. 新たなパートナー探しとエネルギー供給の再集中化
2. 技術主権の強化
3. 製造業の成長を上回る
4. 国の金融主権を確保する。
5. ロシア人の所得を目に見える形で増やす必要性
6. 母性保護と幼少期の保護

●プーチン大統領は妊婦の給付の増加を発表しました(ロイター、2022年12月15日)

「誕生から 17 歳までの子供を持つ困窮家庭に対し、毎月の手当を統一して打ち出す。同時に妊婦への手当も増額し、居住地域の生活賃金の 1/2 から 1 までとする」と述べた。
同時に、大統領は、妊娠中の女性の両親からの1つの申請によって給付を割り当てることができる
と指定しました。また、給付自体は家族のすべての子供に直ちに適用されることにも注意してください。

ウェブサイトにあるように、大統領はまた、6%の家族ローンが18歳未満の子供が2人いる家族に拡大されると述べた。

●ルーブルは世界で一番強い通貨の一つ(2022年12月15日)

プーチン大統領は欧州諸国にガス料金に驚かないようにと忠告した。「何を望んでいたのか?」。「なぜ米国が欧州より低い代償を払うのか疑問を抱いてはいけない。これは対ロシア制裁のためだ」と強調した。また、ロシアの物価水準は急騰以来、殆ど変化しておらず、ルーブルは世界で最も強い通貨の1つになっていると述べた。

これに先立ち、プーチン大統領はロシアの貧困率が今年第3四半期末に10.5%に低下したと述べた。

●ザハロワ外務報道官のヌーランド米国次官へのコメント(Sputnik, 2022年12月15日)

ロシア外務省のマリア・ザハロワ公式報道官は、ロシアによるウクライナの電力網への攻撃にまつわるビクトリア・ヌーランド米国防務次官の発言について、米政府が世界に教えることではない、米国とNATO(北大西洋条約機構)が世界中のエネルギー網を破壊したのだとコメントした。

ザハロワ氏は、ロシアのプーチン大統領がウクライナに対して核兵器を使用しないことを決めたのは、他国からの厳しい警告があったからだというヌーランド氏の発言を引用した。ヌーランド氏によれば、核兵器によるエスカレーションを断念することで、ロシアは「容認できないようなウクライナのエネルギーインフラへの攻撃を開始し、根本的に異なる兵器に切り替えた。」

ザハロワ氏は、自身のテレグラム・チャンネルで次のように綴った。

「ビクトリア・ヌーランドはまたしても自滅した。まず、自身が統制しているメディアやシンクタンクを通じて、ロシアによる核の脅威という話題を膨らませた。今度は、核によるハルマゲドンは『厳しい警告』により起こらなかった(こちら側が誰も計画していなかったからではなく)と主張し、責任転嫁を試みている」

またザハロワ氏は「エネルギーシステムへの攻撃は容認できないという点については、ヌーランド氏が世界に教えることではない。米国が、あるいは米国とNATOがともに破壊したエネルギー網の数を見てもいい」と付け加えた。

10月8日、クリミア大橋でテロが発生。ロシア連邦保安庁は、テロの首謀者はウクライナの特殊機関だと発表した。テロ発生から2日後から、ロシア軍はウクライナの軍事、通信、エネルギー関連施設に対して攻撃を開始した。



●CIA元長官、米国がウクライナ紛争に介入する理由を語る(Sputnik, 2022年12月15日)

米中央情報局(CIA)のデビッド・ペトレイアス元長官は、米ワシントンで開催された米国国防権限法(NDAA)について議論するフォーラム「アспен・セキュリティ(Aspen Security)」の場で Fox ニュースのインタビューに応じ、ウクライナ紛争に米国が関与する目的について、その「世界の主要な超大国」としての地位をゆるぎないものにすることだと語った。

ペトレイアス氏は、現在、米政府にとってウクライナが優先事項の1つだと確信を示した。

「ウクライナ支援は、特に米軍のアフガニスタン撤退後に米国は今も、そしてこれからも世界で支配的地位に立つことができ、米国にはそれを行う意思があることを示すために極めて重要だ」

ペトレイアス氏は、米国はすでにウクライナに「信じられない額」の支援を提供しており、過去1年間で190億ドル(約2兆5760億円)超相当の兵器供与及び130億ドル(約1兆7625億円)の経済支援を行ってたと述べた。

またペトレイアス氏は、米国の優先事項について、ウクライナ支援以外には、中国に対抗することなどを目的とした米軍の「基盤力」の強化を挙げた。同氏によると、これは軍人とその家族に関する「包括的なケア」を意味している。

ロシアのプーチン大統領は今月、上海条約機構および CIS 加盟国の国防トップ会合に向けた動画メッセージの中で、西側はドンバスでテロを奨励し続け、ウクライナ国民を肉弾のように、対ロシアの破城槌(はじょうついで)のように使っていると述べた。またプーチン大統領は、現在のウクライナにおける一連の出来事は、いかなる犠牲を払ってでも世界支配を維持したいという米国の願望の悲惨な結果であると指摘した。



●高給と良い暮らし約束 ウクライナ軍側で戦おうとアフリカ人傭兵がシリアから続々出国(Sputnik,2022年12月14日)

シリアのイドリブにいるスプートニクの情報筋が、シリア北東部のジェル・アシュグル、ラタキアの村にいた外国人傭兵の中で新たな一団が編制され、シリアとは全く異なる軍事紛争地を目指し、北西部へ移動を開始したという情報を伝えた。移動しているのは主にチャドから来た傭兵で、彼らはウクライナ側で戦うため、シリア国外へと出ている。

複数の情報筋が、11月の1カ月だけでもイドリブ州(同州は名目上はウイグル人イスラム過激組織「トルキスタン・イスラム運動」の実効支配下にある)のテロリスト共同体にいたチャド人傭兵、40名あまりが3つの集団に分かれ、トルコ領を通過してウクライナに入ろうと出て行ったと話している。

情報筋らは、傭兵らの移送は「トルキスタン・イスラム運動」と「アル＝ヌスラ戦線」の指導部とトルコ

の国家憲兵が協調行動をとって実現されていると話している。最初の移送はシリアのハレム市とトルコ南部のレイハンリイの接する国境地帯で行われた。

情報筋は、最近、テロ組織「タハリール・アル＝シャーム」とイドリブにおけるチャド人戦闘員の代表との間で交渉が行われたと断言している。チャド人にはウクライナ領への移送で支援を約束された。傭兵らはウクライナ軍のいわゆる「外人部隊」に入って戦うことで月額最高で 6000 ドルの給料を受け取る。また家族をウクライナに送り、住居提供の支援を約束された。

消息筋によれば、チャド人武装戦闘員らはウイグル人と同じく、積極的にウクライナ側で戦おうと思っているわけではない。チャド人という民族的な所属が問題と呼ばいかねず、後々欧州に亡命しようとする際に難民のステータスを得ることはもう不可能になるからだ。

チャド人の傭兵らはすでに 2017 年の時点でシリア領に入っていた。チャド人らは現在、イドリブ南部のジスル＝エシュシグル居住区とラタキア北東部の数か所の村の間に 3 か所に分かれて駐屯している。この地域はウイグル人武装組織の「トルキスタン・イスラム運動」の統制下にあり、チャド人戦闘員らの他にもウイグル人組織に保護される形でアルバニア人、ウズベク人の戦闘員らも戦っている。



●ポーランドとハンガリー、税制改革を理由にウクライナ支援への参加を拒否 (Sputnik,2022年12月15日)

ポーランド、及びハンガリーは法人税の最低税率を巡る問題から、2023 年に欧州連合(EU)が予定する、総額 180 億ユーロのウクライナ支援に加わらない。ポリティコ紙が EU の高官による証言を引用して報じた

先に EU 代表部は EU 域内で活動する大企業の収益に対し、15%の課税設定を提案した。欧州ではウクライナ支援の一環で法人税の引き上げが検討されている。ポーランドは自国の税制改革を理由に最低税率の引き上げに反対した。ハンガリーもポーランドに続いて反対した。ハンガリー国内では法人の利益に対する税率が 9%に設定されている。

一部の離反はあったものの、EU は 2023 年、ウクライナに 180 億ユーロの財政支援を行う方針を継続する見通し。



●ウクライナにパトリオットを供与すれば予測不能な結果を引き起こす = 在米ロシア大使館(Sputnik,2022年12月15日)

米国がウクライナに対空防衛ミサイル「パトリオット」を供与すれば、それはさらなる挑発行為となり、予想できない結果を引き起こす。在米ロシア大使館が表明した。

メディアでは米国がウクライナにパトリオット・ミサイルを供与する可能性があるとの情報が飛び交っている。ロシア大使館の声明には、仮にこれが実現すれば、それはバイデン政権による新たな挑発行為となり、予測できない結果をもたらすと記されている。

ウクライナに対する兵器供与は「ゼレンスキー体制の無法振りをさらに強め」、「ドンバス、ザポロジエ、ヘルソンの住民に対する新たな犯罪行為」を後押しするとロシア側は懸念を示している。

また、仮にパトリオットを供与しないとしても、米国は既に旧ソ連地域の衝突に対する関与を深めていると懸念を示した。米国は武器、弾薬の供与に加え、ウクライナ保安庁と諜報データを共有、さらには米国の民間人が傭兵として戦闘に参加しているとしてロシア側は反発している。

その上で、こうした情勢はグローバル安全保障にさらなるリスクをもたらすとし、まさに米国こそがウクライナ危機の長期化及び悪化に加担していると非難した。



●ドネツクへのウクライナ軍の攻撃つづく(2022年12月14日)

「アスファルトの冷たさを感じて我に返った」

ドネツク在住の女性 バス停でUA側からの砲撃に遭遇した時のことを語る

<https://twitter.com/i/status/1602941856706625536>



次の映像もドネツク市民への攻撃の映像です。

<https://twitter.com/i/status/160294157772826624>



●アメリカからウクライナに飛ぶ金(2022年12月14日)

アメリカのアナリスト、ウィル・ギアリーは、アメリカだけでどれだけのお金がウクライナに行くかを明確に示しました。

各ポイントは 100,000 ドルの価値があります。アフガニスタンはそのような金額を夢にも思わなかった。

<https://twitter.com/i/status/1602936659175055360>

